

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年2月26日から2028年3月8日まで	
運用方針	<p>①米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債へ分散投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。</p> <p>②「パワード・インカム戦略」は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債に分散投資を行い、レバレッジを活用することにより、インカムゲインの獲得を目指す戦略です。</p> <p>③担保付スワップ取引を活用するため、為替変動リスクは限定的です。</p> <p>④原則、年1回の決算時に、収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	債券パワード・インカムファンド（資産成長型）	「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」および「SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」
	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	オンバランスでは短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要取引対象とします。
	S O M P O マネー・ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	債券パワード・インカムファンド（資産成長型）	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>④株式への直接投資は行いません。</p>
	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	<p>①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
	S O M P O マネー・ポートフォリオ・マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

債券パワード・インカムファンド （資産成長型）

〈愛称〉 パワード・インカム

第3期（決算日 2024年3月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「債券パワード・インカムファンド（資産成長型）」は、このたび第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比	券率	投資信託 組入比	純資産 総額
		税分	込配	み騰 期騰 落				
(設定日) 2021年2月26日	円 10,000		円		%	%	百万円 2,364	
1期(2022年3月8日)	8,947		0	△10.5	—	99.2	13,776	
2期(2023年3月8日)	5,759		0	△35.6	—	98.5	57,998	
3期(2024年3月8日)	6,005		0	4.3	—	98.7	103,652	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。

(注5) 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			債組入比	券率	投資信託 組入比	純資産 総額
		騰	落	率				
(期首) 2023年3月8日	円 5,759			% —	% —	% 98.5		
3月末	5,968			3.6	—	98.5		
4月末	6,134			6.5	—	97.8		
5月末	5,646			△2.0	—	97.9		
6月末	5,864			1.8	—	98.0		
7月末	5,795			0.6	—	98.0		
8月末	5,736			△0.4	—	99.2		
9月末	4,984			△13.5	—	97.5		
10月末	4,522			△21.5	—	98.6		
11月末	5,532			△3.9	—	98.0		
12月末	6,352			10.3	—	98.0		
2024年1月末	6,067			5.3	—	99.0		
2月末	5,789			0.5	—	98.6		
(期末) 2024年3月8日	6,005			4.3	—	98.7		

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

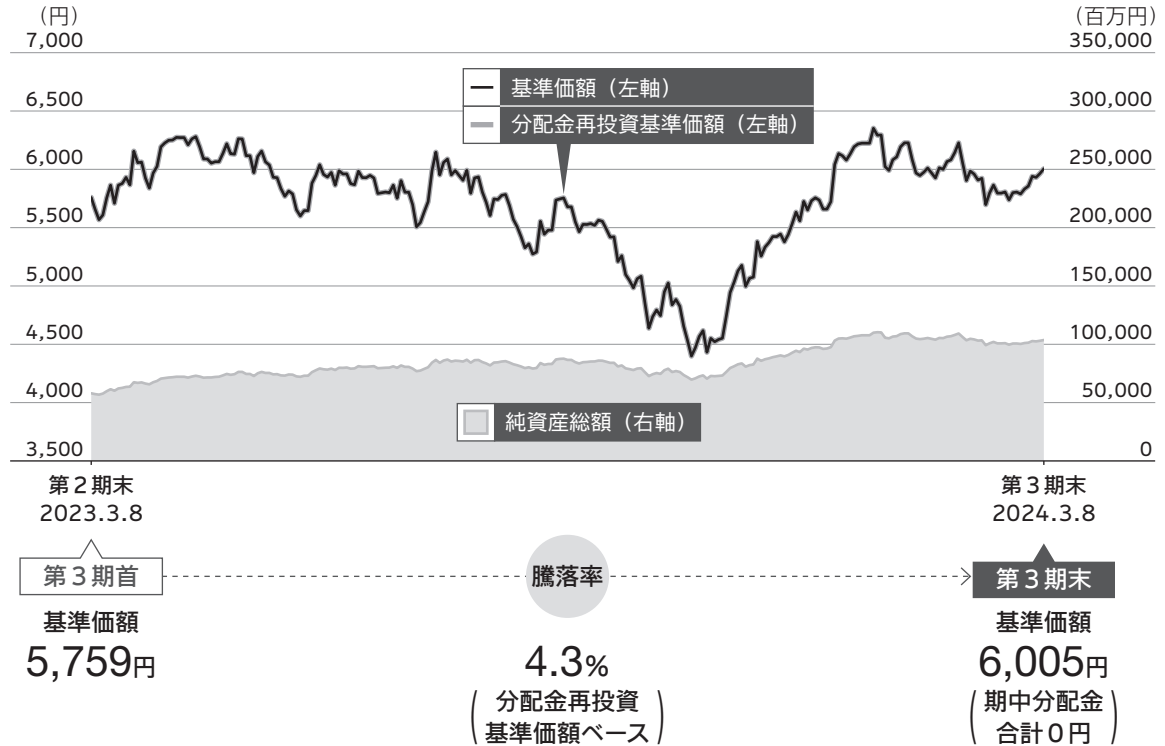
(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年3月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の基準価額が上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券においては、主に米国ハイイールド社債のエクスポージャーがプラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。



ベビーファンド



マザーファンド



マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

当期の米国債券市場は、2023年10月にかけて、各種経済指標により景気の底堅さが示されたため利上げサイクルの長期化が懸念され、米国10年債利回りは一時5%台を付けるなど上昇（価格は下落）基調となりました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて、FRB（米連邦準備理事会）が2024年に複数回の利下げに動くとの観測が強まったことから、12月にかけて、米国10年債利回りは大きく低下（価格は上昇）しました。期末にかけては、米経済指標が市場の予想を上回る強さを見せたことなどから、米国10年債利回りは再び上昇基調となりました。また、高い政策金利が維持されたことなどを背景に、米国国債の長短金利の逆転現象（逆イールド）が継続しました。

このような中、米国投資適格社債及び米国ハイイールド社債のクレジットスプレッド（国債との利回り格差）は一般的に縮小しました。

米国国債利回りの推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の投資比率を高位に維持しました。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

ポートフォリオにおける各資産への投資配分比率の合計は期初に396%としていましたが、価格変動リスクを抑えながらポートフォリオの利回りを引き上げるため、期中においては、一時500%まで投資配分比率を引き上げました。期末の配分比率の合計は400%、各資産の配分比率は、米国ハイイールド社債が250%、米国投資適格社債が50%、米国国債が50%、ジニーメイ債が50%となりました。

ポートフォリオ構成比率、利回りおよび平均格付

資産	比率
投資資産全体	400%
米国国債	50%
ジニーメイ債	50%
米国投資適格社債	50%
米国ハイイールド社債	250%
利回り	3.4%
平均格付	BBB-

注1. 2024年2月末前営業日時点の各資産の数字です。

注2. 利回りはパワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の信託報酬、スワップ管理費用控除後のものです。

注3. 利回りはファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

注4. 平均格付は当ファンドに係る信用格付ではありません。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

コール・ローン等の短期金融資産による運用を行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第3期 2023.3.9~2024.3.8
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,942

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）

引き続き「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券への投資を通じて、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債に実質的に分散投資を行い、投資比率を定期的に見直すことで、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

FRBによる利上げサイクルは終盤を迎えており、米国金利が今後大きく上昇する可能性は低いと考える一方で、企業決算など各種経済指標は底堅さを維持しているほか、インフレの根強さもあり、緩和サイクルへの移行の後ずれを織り込んで金利が高止まりする状態が継続するなど、先行きの不透明感は依然強く、経済指標や金融政策に左右される市場環境が継続すると考えます。今後の運用については、引き続き、パワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する担保付スワップ取引の組入を行う予定です。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

安全性、流動性の高いコールや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第3期 2023.3.9～2024.3.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	1.518%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,699円です。
（投信会社）	(28)	(0.495)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(56)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	87	1.520	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

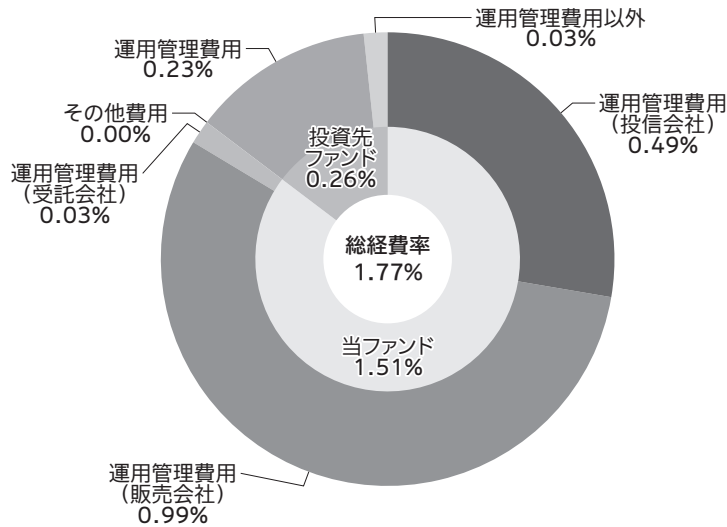
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.77
①当ファンドの費用の比率	1.51
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月9日～2024年3月8日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	109,135,690,364	50,150,000	3,192,058,516	1,420,000

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	140,308	140,000	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月9日～2024年3月8日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引理由
万円 1,000	万円 —	万円 —	万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		比率
		口数	口数	評価額	
	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	119,578,642,984	225,522,274,832	102,319,456	98.7%
	合計	119,578,642,984	225,522,274,832	102,319,456	98.7%

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド		241,551	381,859	380,676

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	102,319,456	97.9
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	380,676	0.4
コール・ローン等、その他	1,810,073	1.7
投資信託財産総額	104,510,205	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	104,510,205,265
コール・ローン等	1,410,073,153
投資信託受益証券(評価額)	102,319,456,091
SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	380,676,021
未収入金	400,000,000
(B) 負債	857,734,748
未払解約金	155,678,055
未払信託報酬	701,562,621
未払利息	4,210
その他未払費用	489,862
(C) 純資産総額(A-B)	103,652,470,517
元本	172,602,878,850
次期繰越損益金	△ 68,950,408,333
(D) 受益権総口数	172,602,878,850口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.005円

(注1) 信託財産に係る期首元本額100,715,284,286円、期中追加設定元本額100,850,229,870円、期中一部解約元本額28,962,635,306円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.6005円

(注3) 期末における元本の欠損金額 68,950,408,333円

○損益の状況（2023年3月9日～2024年3月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,425,377,403
受取配当金	8,425,689,086
支払利息	△ 311,683
(B) 有価証券売買損益	△ 2,898,343,230
売買益	774,103,575
売買損	△ 3,672,446,805
(C) 信託報酬等	△ 1,288,901,937
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,238,132,236
(E) 前期繰越損益金	△ 7,731,099,410
(F) 追加信託差損益金	△65,457,441,159
(配当等相当額)	(24,392,155,913)
(売買損益相当額)	(△89,849,597,072)
(G) 計(D+E+F)	△68,950,408,333
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△68,950,408,333
追加信託差損益金	△65,457,441,159
(配当等相当額)	(24,392,152,752)
(売買損益相当額)	(△89,849,593,911)
分配準備積立金	9,135,048,534
繰越損益金	△12,628,015,708

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2023年3月9日～2024年3月8日）は以下の通りです。

項 目	2023年3月9日～ 2024年3月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	7,136,375,400円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	24,392,152,752円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,998,673,134円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	33,527,201,286円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,942円
g. 分配金	0円

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）
形態	国内籍私募投資信託（円建て）
運用の基本方針	<p>①スワップ取引への投資を通じて、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（英国パークレイズ銀行）が提供するパワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。</p> <p>②パワード・インカム戦略は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債及びハイイールド社債を投資対象とします。各資産の利回り水準、実績変動率と相関係数を基礎データとして年率12%の利回り（「目標利回り」）を目指しつつ、最も低い価格変動リスクを示す投資配分で分散投資を行う戦略です。投資配分は定期的に見直しされます。目標利回りを達成するため、パワード・インカム戦略はレバレッジを利用します。各資産の配分比率の合計は500%を上限とします。なお、パワード・インカム戦略が目標利回りを達成できない場合があります。戦略の実際の収益率は市況動向等により変動します。</p> <p>③原則として、信託財産の純資産総額に対するスワップ取引の想定元本の比率を高位に保ちます。</p> <p>④市場動向や資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
決算日	原則、毎月23日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.231%（税抜0.21%）程度。</p> <p>※上記のほか、以下の費用がかかります。</p> <p>各項目について消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）がかかる場合には、当該消費税等を含みます。その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スワップ取引の管理費用、スワップ取引が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト ■スワップ取引の一部または全部解約費用 ■ファンド監査費用 ■有価証券取引に伴う手数料等（売買委託手数料、保管手数料等） ■法令で定める価格等調査にかかる費用 ■信託財産に関する租税 ■信託事務の処理等に要する諸費用 ■受託者の立替えた立替金の利息、現金担保を受け入れた場合の利息等
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	パークレイズ投信投資顧問株式会社

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(ご参考) 費用明細 (2023年8月24日~2024年2月26日)

項目	比率
運用管理費用	0.23%
その他費用	0.03%
トータルエクスペンスレシオ	0.26%

※トータルエクスペンスレシオはパークレイズ投信投資顧問株式会社から入手したものを掲載しています。

※各比率は、年率換算した値です。

組入上位10銘柄

基準日：2024年2月26日

銘柄名		国	組入比率
1	第1202回国庫短期証券	日本	14.7%
2	第1195回国庫短期証券	日本	12.3%
3	第1214回国庫短期証券	日本	8.3%
4	第1145回国庫短期証券	日本	4.6%
5	第1164回国庫短期証券	日本	3.2%
6	第1157回国庫短期証券	日本	2.9%
7	第1152回国庫短期証券	日本	2.6%
8	第1207回国庫短期証券	日本	2.3%
9	第1183回国庫短期証券	日本	2.2%
10	第1170回国庫短期証券	日本	1.7%
組入銘柄数		10銘柄	

注1. オフバランス部分でアクセス・リターン・スワップを100.9%組入れています。一部設定が純資産にはまだ反映されていないため、スワップの組入比率が高く見えています。

注2. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

注3. パークレイズ投信投資顧問株式会社が作成したデータを掲載しています。

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2024年3月8日）

＜計算期間 2023年3月9日～2024年3月8日＞

SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
(設定日) 2021年2月26日	円 10,000		% —		% —	百万円 29
1期(2022年3月8日)	9,991		△0.1		—	67
2期(2023年3月8日)	9,980		△0.1		—	330
3期(2024年3月8日)	9,969		△0.1		—	518

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率
				騰 落	率			
	(期 首)		円		%			%
	2023年	3月	9,980		—			—
		3月末	9,980		0.0			—
		4月末	9,979		△0.0			—
		5月末	9,978		△0.0			—
		6月末	9,977		△0.0			—
		7月末	9,976		△0.0			—
		8月末	9,975		△0.1			—
		9月末	9,974		△0.1			—
		10月末	9,973		△0.1			—
		11月末	9,972		△0.1			—
		12月末	9,972		△0.1			—
	2024年	1月末	9,971		△0.1			—
		2月末	9,970		△0.1			—
	(期 末)							
	2024年	3月	9,969		△0.1			—

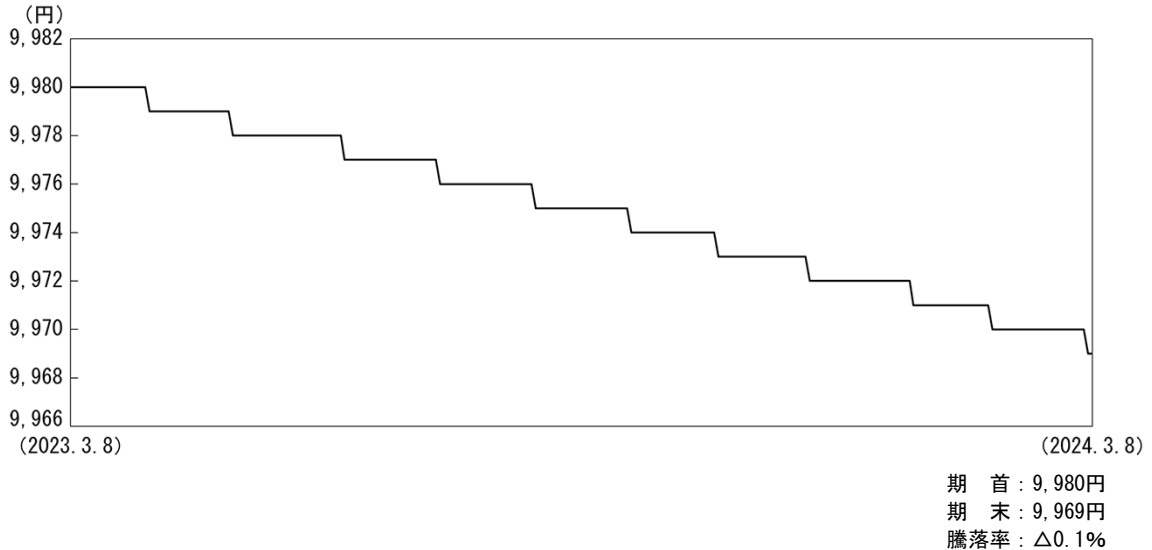
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2023年3月9日～2024年3月8日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

短期金融資産の利回りがマイナス圏で推移したことから、当期末の基準価額は期首の水準を小幅に下回りました。

■投資環境

日銀のマイナス金利政策が継続したことから、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね-0.1%～-0.0%の範囲で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

短期金融市場において、国債の利回りがマイナスであるため、比較的マイナス幅が小さいコール・ローン等の運用を中心に行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高いコール・ローン等や、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月9日～2024年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 8 (8)	% 0.081 (0.081)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	8	0.081	
期中の平均基準価額は9,974円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

2024年3月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 519,012	% 100.0
投資信託財産総額	519,012	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	519,012,542
コール・ローン等	519,012,542
(B) 負債	17,189
未払利息	1,549
その他未払費用	15,640
(C) 純資産総額(A-B)	518,995,353
元本	520,586,012
次期繰越損益金	△ 1,590,659
(D) 受益権総口数	520,586,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,969円

(注1) 信託財産に係る期首元本額330,836,330円、期中追加設定元本額189,749,682円、期中一部解約元本額0円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型) 116,766,457円
債券パワード・インカムファンド(資産成長型) 381,859,787円
米国株式自動配分戦略ファンド 21,959,768円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9969円

(注4) 期末における元本の欠損金額 1,590,659円

○損益の状況 (2023年3月9日~2024年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 136,458
支払利息	△ 136,458
(B) 保管費用等	△ 383,429
(C) 当期損益金(A+B)	△ 519,887
(D) 前期繰越損益金	△ 651,090
(E) 追加信託差損益金	△ 419,682
(F) 計(C+D+E)	△1,590,659
次期繰越損益金(F)	△1,590,659

(注) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更(デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました(2023年9月29日)。